

高校生から見た大垣市の福祉状況

後藤 康文*

- 第1章 研究の背景と目的
- 第2章 調査方法
- 第3章 調査集計結果
- 第4章 考察
- 第5章 結び

第1章 研究の背景と目的

本稿は大垣市内の高等学校に通学する高校生が大垣市の福祉状況をどのように認識しているか、を明らかにすることを目的とするものである。

本稿では、現代の高校生を大人の一手手前の存在として認識している。

改正公職選挙法の施行(2016年6月)により、18歳から選挙によって自治参加できるようになったこと、また、改正民法が2018(平成30)年3月13日に参議院で可決され、成人年齢を20歳から18歳に引き下がり、2022年4月1日に施行されること、飲酒や喫煙、競馬や競輪などができる年齢は現在の20歳以上が維持される一方、男女とも結婚できる年齢が18歳にそろえられた。少年法で規定されている触法少年の刑事手続きは法制審議会で検討中である。いずれにせよ、1876(明治9)年の太政官布告で20歳を成人と定められて以来、約140年ぶりに大人の定義が変わった。

18歳以上の国民は自治や社会と関わりを深め、自分の暮らし方に責任を有することになり、彼ら・彼女らの認識が、地域の福祉を含めまちづくりに一定の影響をもつ。その直前に存在するのが高校生であり、彼ら・彼女らの高等学校での学びや社会に対する認識が、地域のあり方に大きな影響を及ぼすと考える。

そうした高校生に対し、とりわけ学校教育の中で福祉について学ぶ機会が定着している。学

校における福祉教育実践である。

そもそも学校における福祉教育は「1950(昭和25)年度から始まる神奈川県『社会事業教育実施校』事業を嚆矢」とし、「将来国民の中堅となる生徒に対し、相互扶助精神の涵養を図る」ことを目的に「県下の高等学校五、中学校五を社会福祉事業研究普及校として選定」して取り組まれた¹⁾。この取り組みは神奈川県民生部によるものであるが、これに次いで、鳥取県八頭郡社会福祉協議会(当時)では、1953(昭和28)年に「社会福祉事業普及校事業」で中学校2校を指定している。その目的は神奈川県と同様「相互扶助精神の浸透」であり、生徒を「将来国民の中堅」に位置づけている点も同様である²⁾。

これらの取り組みは終戦後の「絶対的貧困が社会にたくさんあった時期の実践」³⁾であり「その後高度経済成長が推進される中で下火」⁴⁾となっていたが、1963(昭和38)年に長野県で始まった実践を端緒に学校における福祉教育は各地へ広がり、1977(昭和52)年の国庫補助事業「学童・生徒のボランティア活動普及事業」で全国的な展開になっていく。

各地で取り組まれた実践は、次第に「学校教育を中心に健全育成と、社会福祉問題の解決の実践力を養うことを意図した『児童・生徒を対象とした教育実践』」⁵⁾として形成されていく。

学校における福祉教育実践の多くは各地の学校と市町村社会福祉協議会(以下、市町村社協)とが協力して展開されており、調査によれば、市町村社協に設置されるボランティアセンターのうち、「福祉教育・市民教育に取り組んでいる」のは82.1%で、その中で最も取り組まれているのは「小学校・中学校での実践」(84.3%)である⁶⁾。

* 岐阜経済大学経済学部専任講師

こうした傾向の中、例えば大垣市においては、学校が独自に福祉学習の機会をもったり、福祉に関する取り組みをクラブ活動として展開したり⁷⁾、また大垣市社会福祉協議会においては市内の全幼・保育園、幼保園、小中高等学校を福祉協力園・福祉協力校に指定し、学校などにおける福祉教育を推進するため、障害者や地域のボランティアを福祉学習講師として学校に派遣している。

学校における福祉教育実践は、障害の疑似体験などを通して、いわゆるバルネラブルな人々の暮らしにくさの認識や理解的・共感的態度の醸成を図ることに意義があるが、この蓄積だけで高校生たちが地域社会の福祉状況を正確に認識しているとは考えにくい。

実際の高校生たちが地域の福祉状況をどのように認識しているのかを探ることとした。

第2章 調査方法

1. 調査の対象と方法

大垣市内の高等学校に通学する高校生を対象とした場合、市内には全9校（公立校7校、私立校2校）の高等学校が存在する。そのうち4校（いずれも公立校）に依頼し協力を得られた。留置法による質問紙調査を行い、生徒への配布・回収は高等学校を通じて実施した。

2. 調査期間と質問設定

調査期間は2018年6月～7月である。

調査項目として、性別と居住地、学年といった基本属性を把握する質問を設定した。

福祉状況の認識に関しては、大きく二つに分けることとした。一つは、高齢者や障害者といったバルネラブルな人々と地域生活に関する認識である。具体的には高齢者や障害者などにとって暮らしやすい地域であると認識するか否かについて尋ねる質問を設定した。

もう一つはこうした人々に対する福祉資源に関する認識である。これは公的なものと非公的なものに大別できるため、前者に関しては福祉施設などの整備状況を、後者についてはボラン

ティア活動などの状況に関する認識を尋ねることとした。

回答方法は、属性に関する項目を除き、各回答項目を「そう思う、ややそう思う、あまり思わない、思わない」など四項目選択式とし単一回答とした。

3. 倫理的配慮

調査は無記名式とし、回収データはすべて統計処理をすることで、回答者の氏名・所属校等、個人が特定されないよう配慮した。

第3章 調査集計結果

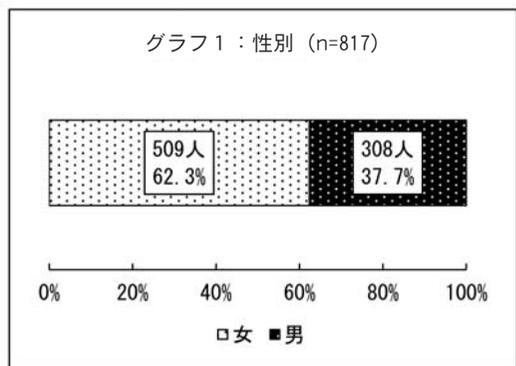
1. 調査回収

823人から回答を得た。すべて高校2年生であり、そのうち有効回答は820人である。集計は、マイクロソフトエクセルのピボットテーブルを用いた。

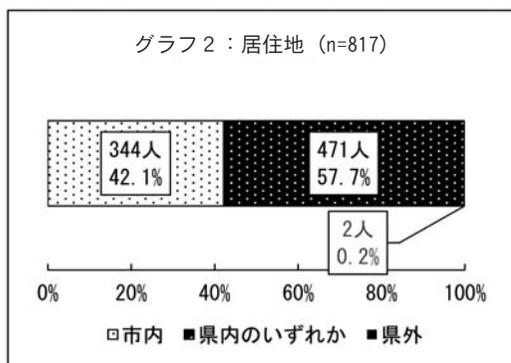
2. 単純集計の結果

(1) 回答者の性別と居住地

回答者性別では男子308人（37.7%）、女子509人（62.3%）である。集計では欠損値を除いた（以下、同じ）。男女比はおよそ4：6である（グラフ1）。



回答者居住地では大垣市内の居住者344人（42.1%）、大垣市以外の岐阜県内の市町村の居住者471人（57.7%）、岐阜県外2人（0.2%）である。回答者のほぼすべてが岐阜県内に居住している（グラフ2）。



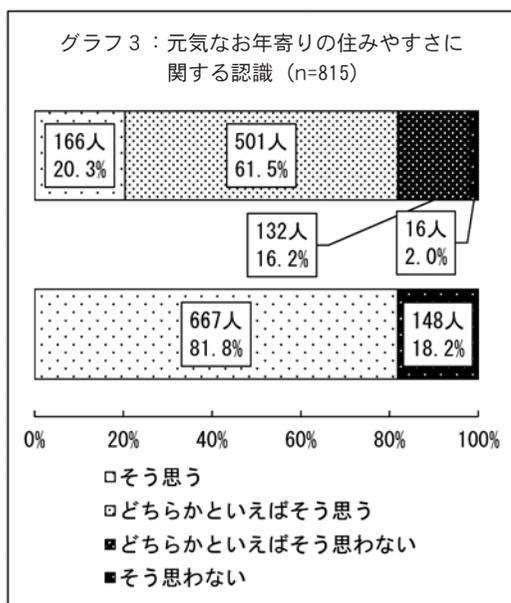
(2) バルネラブルな人々の住みやすさに関する認識

①元気な高齢者の住みやすさ (グラフ 3)

元気なお年寄りが住みやすい地域と思うか否かについて尋ねた。

「そう思う」が166人 (20.3%)、「どちらかといえばそう思う」501人 (61.5%)、「どちらかといえばそう思わない」132人 (16.2%)、「そう思わない」16人 (2.0%)であった。

二分法でみると「そう思う」が667人 (81.8%)、「そう思わない」148人 (18.2%)であった。

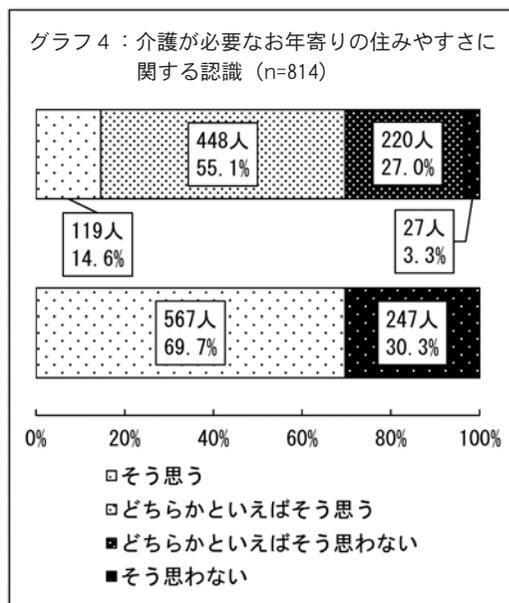


②介護が必要な高齢者の住みやすさ (グラフ 4)

介護が必要なお年寄りが住みやすい地域と思うか否かについて尋ねた。

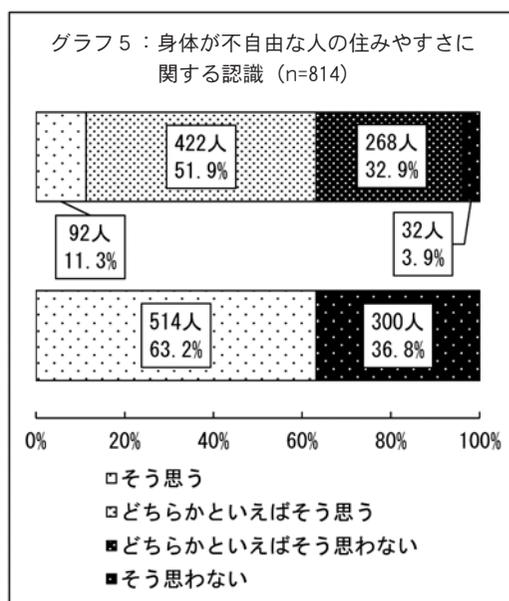
「そう思う」が119人 (14.6%)、「どちらかといえばそう思う」448人 (55.1%)、「どちらかといえばそう思わない」220人 (27.0%)、「そう思わない」が27人 (3.3%)であった。

二分法でみると「そう思う」が567人 (69.7%)、「そう思わない」247人 (30.3%)であった。



③身体障害者の住みやすさ (グラフ 5)

身体の不自由な人が住みやすい地域と思うか否かについて尋ねた。



「そう思う」が92人(11.3%)、「どちらかといえばそう思う」422人(51.9%)、「どちらかといえばそう思わない」が268人(32.9%)、「そう思わない」が32人(3.9%)であった。

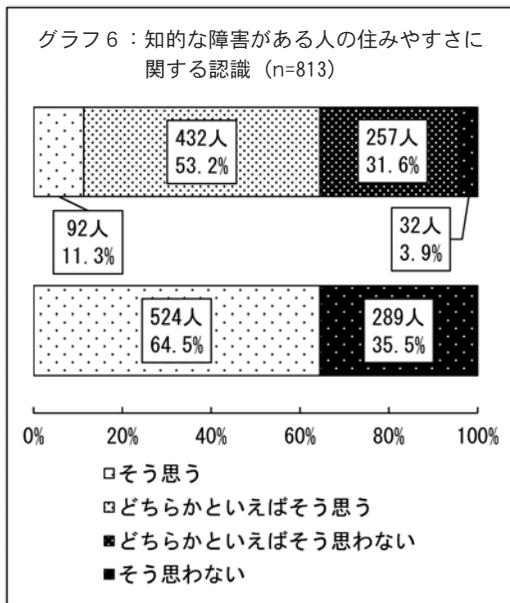
二分法でみると「そう思う」が514人(63.2%)、「そう思わない」300人(36.8%)であった。

④知的障害者の住みやすさ (グラフ6)

知的な障害の人が住みやすい地域と思うか否かについて尋ねた。

「そう思う」が92人(11.3%)、「どちらかといえばそう思う」が432人(53.2%)、「どちらかといえばそう思わない」257人(31.6%)、「そう思わない」が32人(3.9%)であった。

二分法でみると「そう思う」が514人(64.5%)、「そう思わない」300人(35.5%)であった。

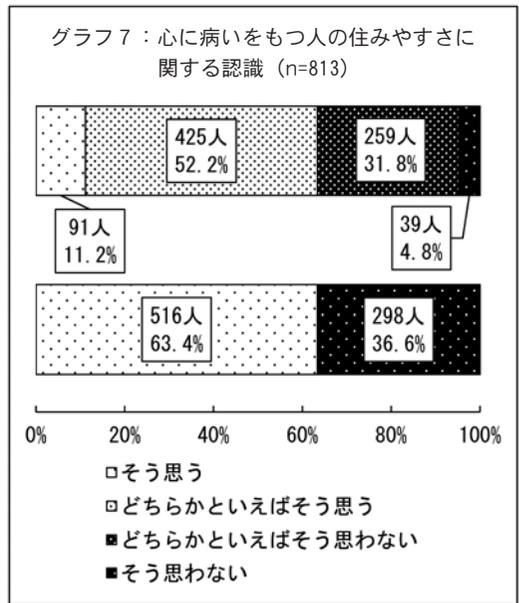


⑤精神疾患者の住みやすさ (グラフ7)

心に病をもつ人が住みやすい地域と思うか否かについて尋ねた。

「そう思う」が91人(11.2%)、「どちらかといえばそう思う」が425人(52.2%)、「どちらかといえばそう思わない」259人(31.8%)、「そう思わない」39人(4.8%)であった。

二分法でみると「そう思う」が516人(63.4%)、「そう思わない」298人(36.6%)であった。

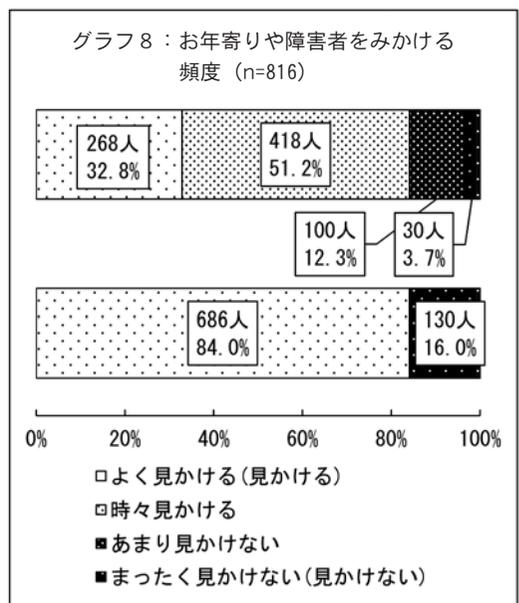


(3) バルネラブルな人々との出会いに関する認識

①学校以外でバルネラブルな人々を見かけることに関する認識 (グラフ8)

学校以外の時間にお年寄りや障害者を見かける頻度について尋ねた。

「よく見かける」268人(32.8%)、「時々見かける」418人(51.2%)、「あまり見かけない」100人(12.3%)、「まったく見かけない」30人(3.7%)である。



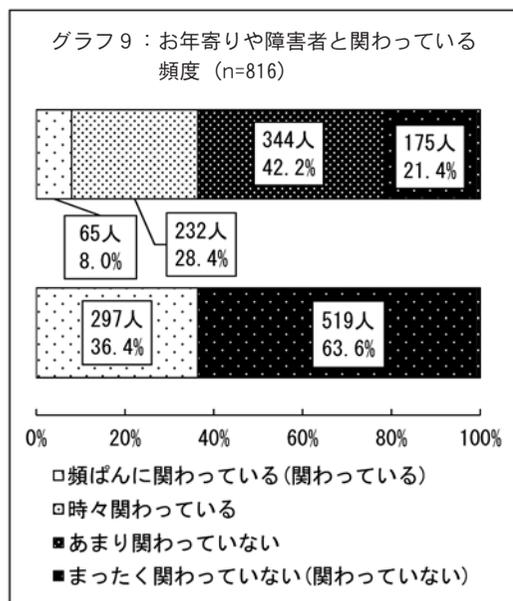
二分法でみると「見かける」が686人(84.0%)、「見かけない」130人(16.0%)であった。

②学校以外でバルネラブルな人々に関わることに
関する認識 (グラフ9)

学校以外の時間にお年寄りや障害者と関わる頻度について尋ねた。

「頻ばんに関わっている」の回答者65人(8.0%)、「時々関わっている」が232人(28.4%)、「あまり関わっていない」344人(42.2%)、「まったく関わっていない」175人(21.4%)である。

二分法では「関わっている」が297人(36.4%)、「関わっていない」のが519人(63.6%)であった。



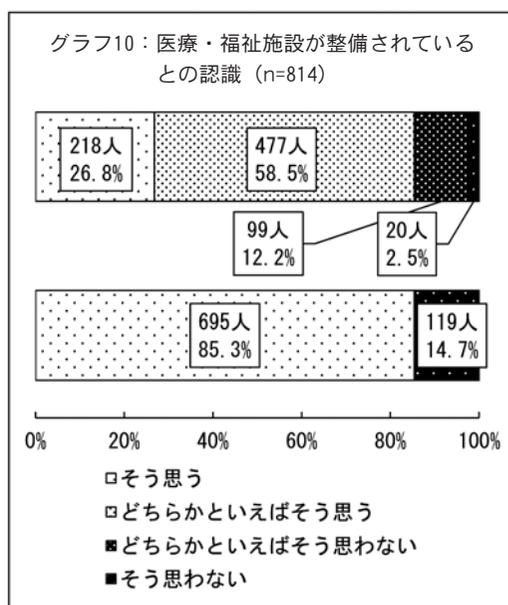
(4) 公的な福祉資源に関する認識

①医療・福祉施設に関する認識 (グラフ10)

医療・福祉施設が整っているかの認識について尋ねた。

「そう思う」が218人(26.8%)、「どちらかといえばそう思う」477人(58.5%)、「どちらかといえばそう思わない」99人(12.2%)、「そう思わない」が20人(2.5%)であった。

二分法でみると「そう思う」が695人(85.3%)、「そう思わない」が119人(14.7%)であった。

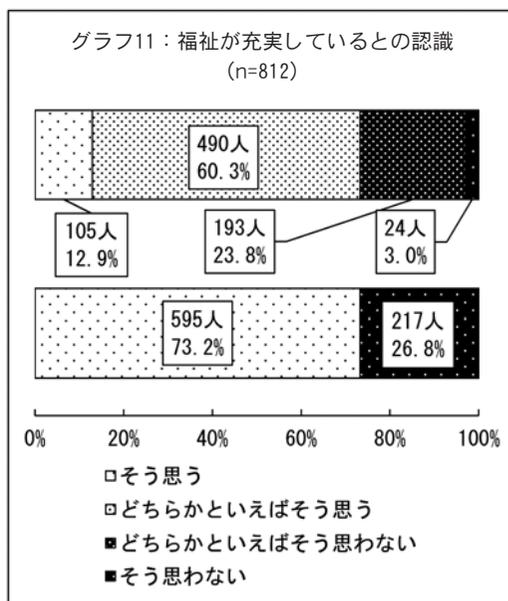


②福祉の充実に関する認識 (グラフ11)

福祉が充実しているかの認識について尋ねた。

「そう思う」が105人(12.9%)、「どちらかといえばそう思う」490人(60.3%)、「どちらかといえばそう思わない」193人(23.8%)、「そう思わない」24人(3.0%)であった。

二分法でみると「そう思う」が595人(73.2%)、「そう思わない」217人(26.8%)であった。



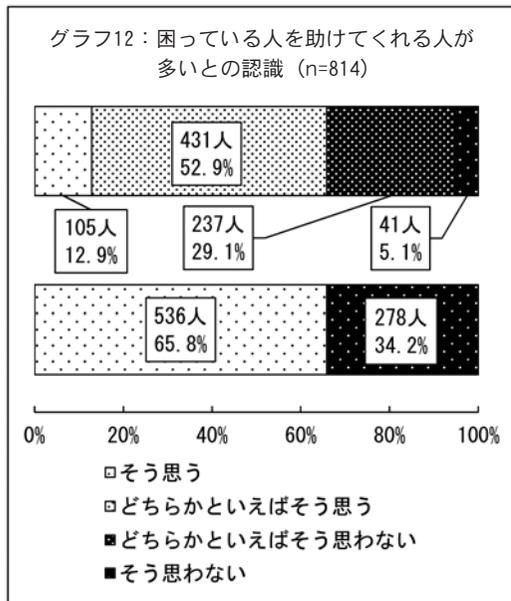
(5) 非公的な福祉資源に関する認識

① 困っている人を助けてくれる人に関する認識 (グラフ12)

困っている人を助けてくれる人が多いかの認識について尋ねた。

「そう思う」が105人 (12.9%)、「どちらかといえばそう思う」431人 (52.9%)、「どちらかといえばそう思わない」237人 (29.1%)、「そう思わない」41人 (5.1%)であった。

二分法でみると「そう思う」が536人 (65.8%)、「そう思わない」278人 (34.2%)であった。



② ボランティア活動者に関する認識 (グラフ13)

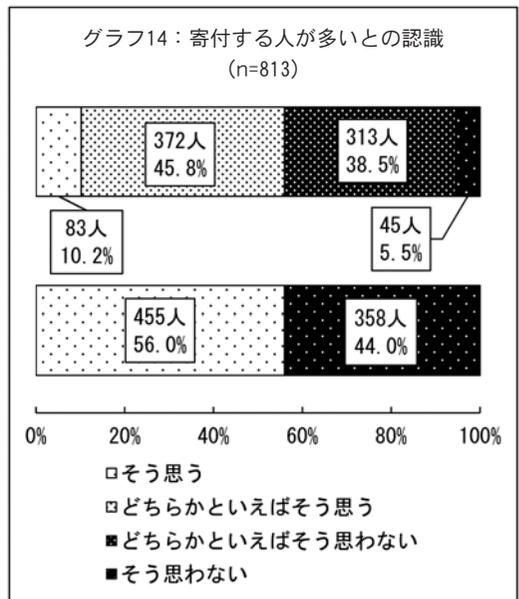
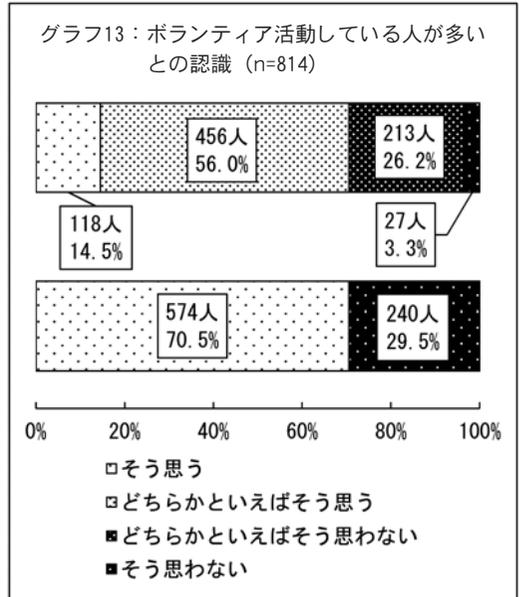
ボランティア活動をしている人が多いかの認識について尋ねた。

「そう思う」が118人 (14.5%)、「どちらかといえばそう思う」456人 (56.0%)、「どちらかといえばそう思わない」213人 (26.2%)、「そう思わない」27人 (3.3%)であった。

二分法でみると「そう思う」が574人 (70.5%)、「そう思わない」240人 (29.5%)であった。

えばそう思う」372人 (45.8%)、「どちらかといえはそう思わない」が313人 (38.5%)、「そう思わない」45人 (5.5%)であった。

二分法でみると「そう思う」が455人 (56.0%)、「そう思わない」358人 (44.0%)であった。



③ 寄附者に関する認識 (グラフ14)

募金など寄附する人が多いかの認識について尋ねた。

「そう思う」が83人 (10.2%)、「どちらかとい

3 クロス集計の結果

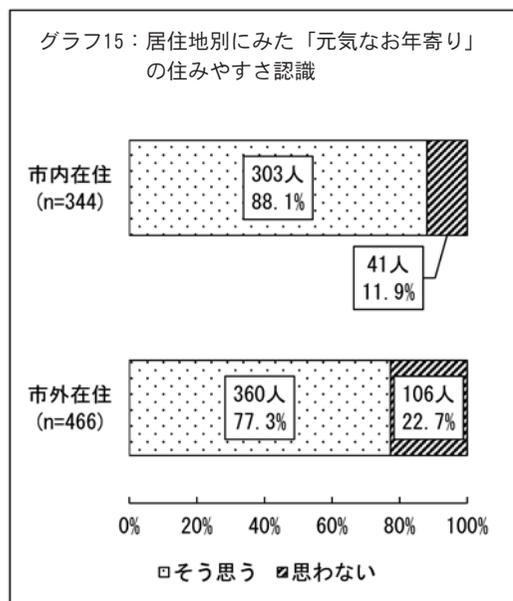
上記の調査結果は回答者である高校生の居住地の違いが影響している可能性がある。

大垣市内と県内の他市町村(以下、市外在住)といった居住地の違いと各質問に対する認識回答とをクロス集計することとした。なお、わずかな標本数の県外在住者と欠損値は集計から除外した。

(1) バルネラブルな人々の暮らしやすさに関する認識

①居住地の違いと「元気なお年寄り」暮らしやすさ認識(グラフ15)

市外在住の高校性は、市内在住者に比べて、「元気なお年寄り」にとって住みやすい地域と認識している割合が低くなる。



②居住地の違いと「介護が必要なお年寄り」の住みやすさに関する認識(グラフ16)

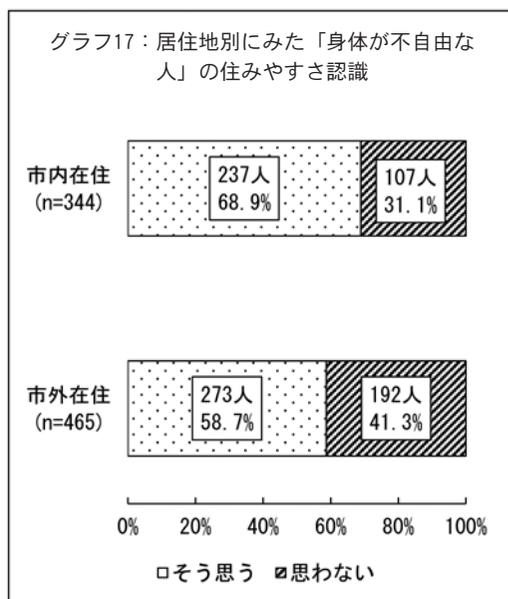
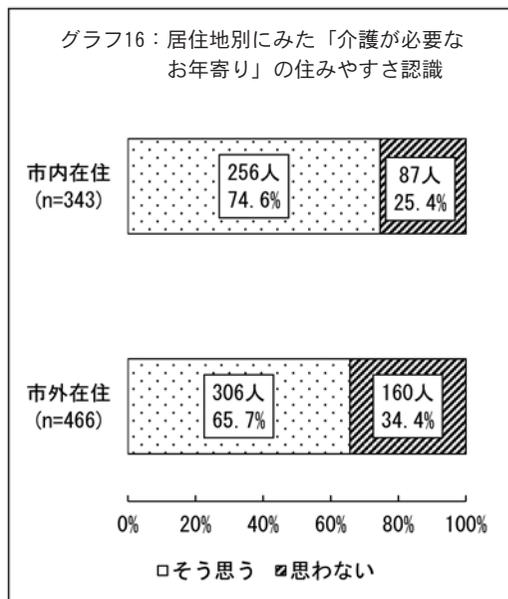
市外在住の高校性は、市内在住者に比べて、「元気なお年寄り」にとって住みやすい地域と認識している割合が低くなる。

市外在住者のうち「介護が必要なお年寄り」にとって住みやすいとは認識しない高校生は3人に1人以上となっている。

③居住地の違いと「身体が不自由な人」の住みやすさに関する認識(グラフ17)

市外在住の高校性は、市内在住者に比べて、

「身体が不自由な人」にとって住みやすい地域と認識している割合が低く、4割以上が住みにくいと認識している。

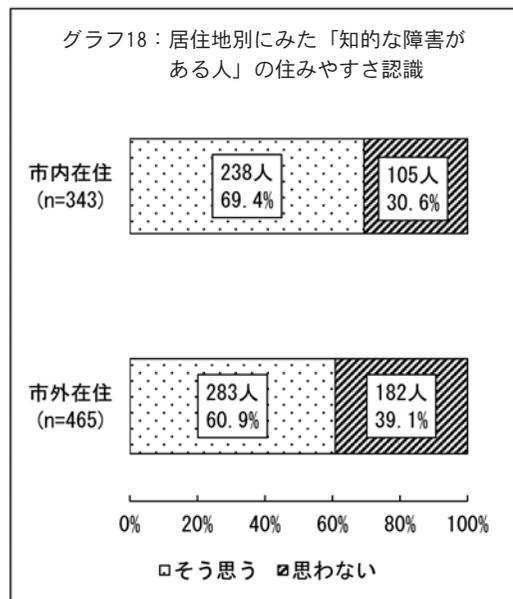


④居住地の違いと「知的な障害がある人」の住みやすさに関する認識(グラフ18)

市外在住の高校性は、市内在住者に比べて、「知的な障害がある人」にとって住みやすい地域と認識している割合が低い。

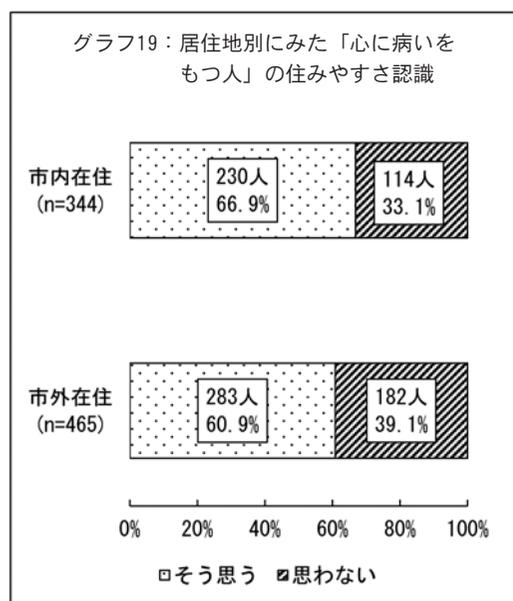
市内在住の高校性で、住みやすいと認識する

割合と住みにくいと認識する割合はおよそ7対3であるのに対し、市外在住の高校性では、およそ6対4となっている。



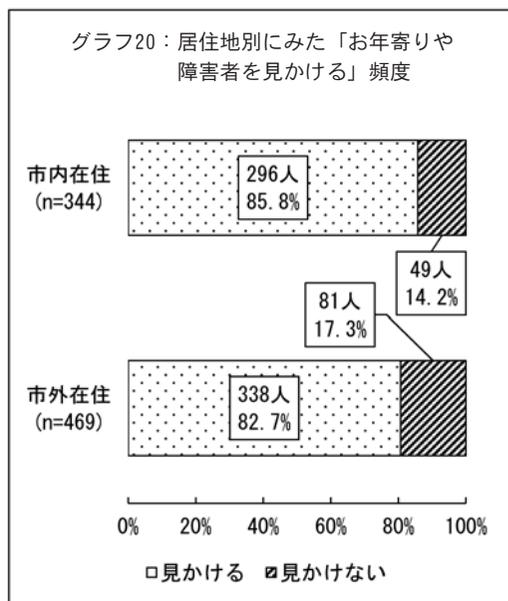
⑤居住地の違いと「心に病をもつ人」の住みやすさに関する認識 (グラフ19)

市外在住の高校性は、市内在住者に比べて、「心に病いをもつ人」にとって住みやすい地域と認識している割合が低く、4割近くが住みにくいと認識している。



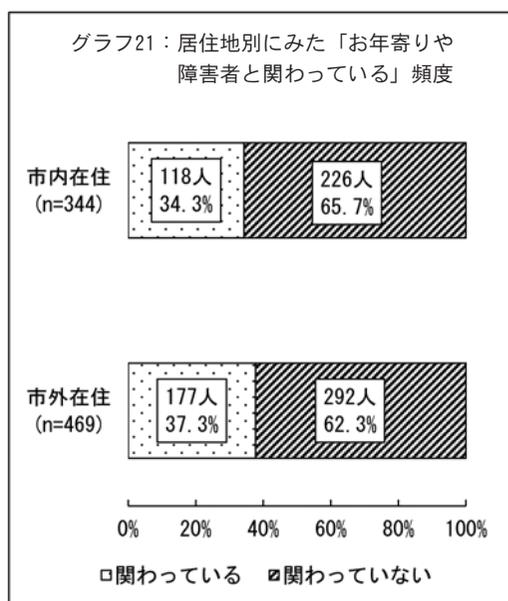
(2) バルネラブルな人々との出会いに関する認識
①居住地の違いと「お年寄りや障害者を見かける」頻度 (グラフ20)

市内・市外いずれの居住地であっても、高校生が「お年寄りや障害者を見かける」頻度の割合に大きな違いはない。



②居住地の違いと「お年寄りや障害者と関わっている」認識 (グラフ21)

市内・市外いずれの居住地であっても、高校

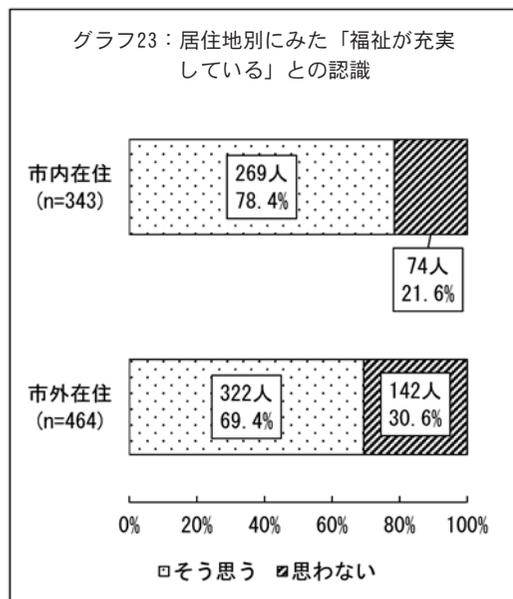
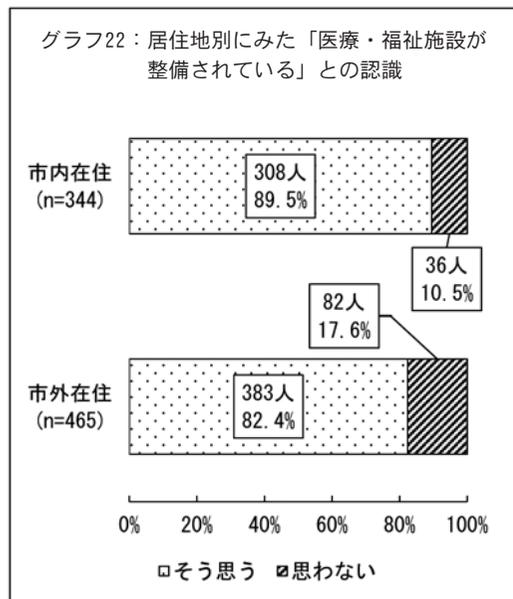


生が「お年寄りや障害者と関わっている」頻度の割合に大きな違いはない。

(3) 公的な福祉資源に関する認識

①居住地の違いと「医療・福祉施設の整備具合」に関する認識 (グラフ22)

市外在住の高校性は、市内在住者に比べて、「医療・福祉施設が整備されている」と認識する割合が若干低い。



②公的な福祉に関する認識 (グラフ23)

市外在住の高校性は、市内在住者に比べて、「福祉が充実している」と認識する割合が若干低い。

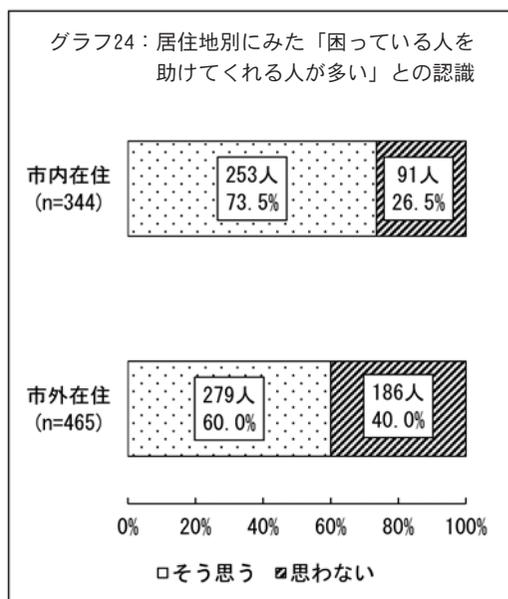
市内在住の高校性で、充実していると認識する割合とそうでないと認識する割合はおよそ8対2であるのに対し、市外在住者では、およそ7対3である。

(4) 非公的な福祉資源に関する認識

①居住地の違いと「助けてくれる人の多さ」に関する認識 (グラフ24)

市外在住の高校性は、市内在住者に比べて、「困っている人を助けてくれる人が多い」と認識する割合が低い。

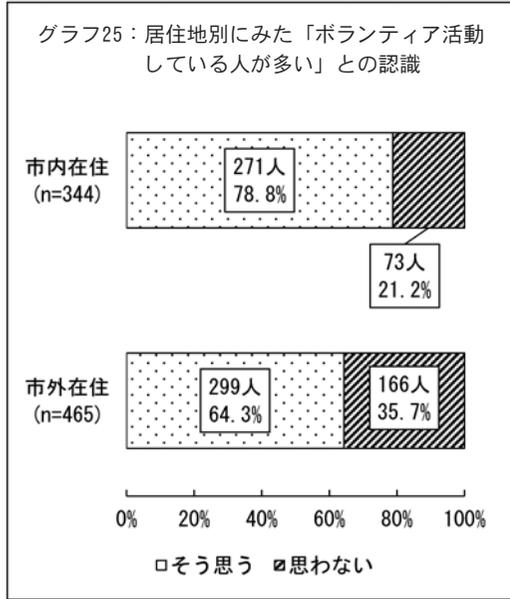
市内在住の高校性で、多いと認識する割合が7割超であるのに対し、市外在住者では、6割である。



②居住地の違いと「ボランティア活動者の多さ」に関する認識 (グラフ25)

市外在住の高校性は、市内在住者に比べて、「ボランティア活動している人が多い」と認識する割合が低い。

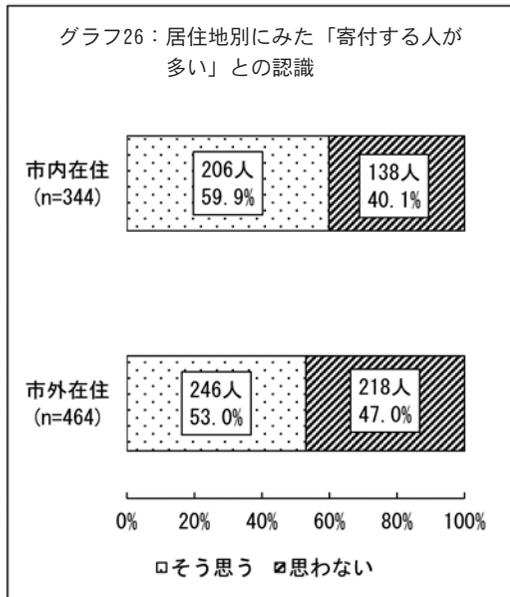
市外在住の高校性は、3人に1人以上が「多い」とは認識していない。



④居住地の違いと「寄付者の多さ」に関する認識 (グラフ26)

市外在住の高校性は、市内在住者に比べて、「寄附する人が多い」と認識する割合が低い。

市外在住の高校性は、半数近くが「多い」とは認識していない。



第4章 考察

1 単純集計に関する分析・考察

高齢者の住みやすさ認識に関して、二分法でみた場合「元気なお年寄りが住みやすい」と認識する割合 (81.8%) と「介護が必要なお年寄りが住みやすい」と認識する割合 (69.7%) で比べると、12.1ポイントの差があり、介護が必要なお年寄りの住みやすさに関して否定的な認識が高い (グラフ3、4)。

これは要介護状態におかれた高齢者は、何らかの生活課題を抱え、それが住みやすさを阻害する要因として高校生が認識していることをうかがわせる。

障害者の住みやすさ認識に関しては、身体・知的・精神のいわゆる三障害による大差はみられない。二分法でみた場合、三障害のいずれも65%弱の高校性が住みやすいと認識している反面、3人に1人以上が否定的な認識を有している (グラフ5、6、7)。

この結果は、筆者の予想とは異なるものであった。例えば身体障害の場合、エレベーターやエスカレーター、点字ブロックや音声誘導装置が敷設された歩行者用信号機など、住みやすさに関する物的な整備状況を確認しやすい。対して、知的障害や精神障害の場合は、物的支援整備よりも人的な対応、制度的整備がより求められる領域である。目で見えたわかりやすさから、身体障害は他の障害に比べ、住みやすいと認識される割合が高くなることを想定していた。

仮に三障害による認識差が結果に示めされていけば、高校生たちは漠然としたイメージであっても、障害特性について理解していると解釈できた。

この結果は、三障害いずれもほぼ同等の割合で肯定・否定の認識があらわれたことに注目する必要性を示している。

バルネラブルな人々との出会いに関しては、高齢者や障害者を「見かける」割合が8割以上であるのに比べ、実際に「関わっている」割合が極端に低いことが示された (グラフ8、9)。

「見かける」ことの多さは、通学途中や休日といったプライベートな時間、高校生の地域生活の中で見かけていると解釈することができる。その反面、「関わっている」ことが少ない要因は、学校生活と地域生活での関わりギャップにあるのではない。

前述したが、市内の高等学校すべてで福祉体験学習に取り組み、正課・課外のいずれかは別に、障害者などに出会う機会のほとんどが学校と関連した領域で取り組まれている。

このことを考慮すると、お年寄りや障害者といった人々に関わるのは学校内のことであり、学校を離れた高校生たちの地域生活の中では稀な出来事と解釈することができる。

その一方、「関わっている」高校生が3人に1人以上存在することは、三世同居率や居住地域の人口高齢化率など、他の要因も考えられる。しかし今回の調査では、これを分析できる材料をもっていない。

次に、福祉資源に関する認識をみってみる。

公的福祉資源に関する認識では、医療・福祉施設に関し8割超が肯定的に認識している。対して福祉そのものについては、肯定的認識が減少し、否定的認識は4人に1人超の割合であられた(グラフ10、11)。

公的福祉は施設だけでなく、施策・制度といったソフト面も含んだものという理解を高校生がしているとすれば、この結果は、制度的な未充足さを一定の高校生が認識していると解釈することができる。

非公的福祉では「助けてくれる人」を多いと認識する割合が65.8%であった一方、「ボランティア活動」者を多いと認識する割合が70.5%であり、若干ボランティア活動者のほうが多いと認識されている。この二つに共通することは、どちらも非業務で個人的な支援行為ということである(グラフ12、13)。

繰り返すが、大垣市内ではすべての高等学校が福祉協力校に指定され、福祉体験学習が実施されている。市内のボランティア活動者がこれに関わっていることが、この結果に影響しているのではないだろうか。

非公的福祉に対する認識を探る質問項目に「寄附する人」の多さを加えた(グラフ13)。

助けてくれる人やボランティア活動者は、非公的領域における支援の具現者であるが、募金といった寄附行為は支援の具体性がわかりにくい。また、高校生自身は寄附を可能にする財力を有していないと考えるのが妥当だろう。毎年10月から12月まで実施される赤い羽根共同募金活動には「学校募金」という種別があり、児童・生徒がお小遣いの範囲で自主的に寄附する機会はあるものの、財力の低さから寄附を躊躇する高校生も存在することだろう。

寄附する人が多いと認識する割合が、上の二つに比べ、56.0%に下がるのは、寄附の特性が影響していると考えられる。

2 クロス集計に関する分析・考察

元気なお年寄りの住みやすいと認識する割合に、居住地の違いが10.8ポイントの差であられた(グラフ15)。10人中1人という差異は無視できる結果とは言いにくい。しかし、単純集計でみたように、回答した高校生たちの三世同居率や、大垣市以外から通学する高校生たちの各居住地による比較などを加味する必要があるものの、今回の調査ではその材料をもたない。高校生の居住地の違いが元気なお年寄りの住みやすさ認識に影響を与える因子の可能性があり、とだけ述べておく。

同様の傾向は、介護が必要なお年寄りの住みやすさ認識でも8.9ポイント差(グラフ16)としてあらわれている。

障害者の住みやすさ認識では、身体が不自由な人、知的な障害がある人、心に病をもつ人の順で、それぞれの10.2ポイント差(グラフ17)、8.5ポイント差(グラフ18)、6.0ポイント差(グラフ19)で市外居住の高校生が否定的な認識である。

これらのことから、どのような立場のバルネラブルであっても、市内在住の高校生のほうが住みやすいと認識している割合が高く、相対的に市外在住者はその認識が低いことがわかる。

では、市内在住の高校生は、バルネラブルな

人々との接触頻度が高いため、このような傾向があらわれるのであろうか。

確かに、市内在住の高校生は、市外在住者と比べてお年寄りや障害者を見かける割合が高い(グラフ20)が、その差は3.1ポイントであり、決定的な差異と解釈するには無理がある。

バルネラブルな人々との関わりについては、市外在住の高校生のほうが関わり頻度が高くあらわれたが、その差は3.0ポイントであり、同様に大きな違いとは言い難い(グラフ21)。

居住地の違いがバルネラブルな人々との出会いに影響しているとは考えにくい。

こうした暮らしにくさを抱える当事者に対する公的・非公的な福祉について、居住地の違いによる高校生たちの認識は次のようにあらわれている。

公的な福祉のうち施設などハード的資源の整備認識に関して、今までみてきたように、市内在住者のほうが整備されているとの認識割合が高く、市外在住者とのポイント差は7.1ポイント(グラフ22)である。

しかし、福祉そのものの充実度に関しては、居住地の違いによって9.0ポイントの差としてあらわれた。

市内在住の高校性の肯定・否定認識の対比がほぼ8対2であるのに対し、市外在住者は7対3となる。市外在住者の有する認識は厳しめである。

この傾向は、非公的な福祉についてもみられるもので、例えば「助けてくれる人」の多さでは、市内在住者と市外在住者の比較で13.5ポイント(グラフ24)、「ボランティア活動者」の多さで14.5ポイントとなってあらわれる(グラフ25)。ただし、同じ非公的な福祉であっても、寄附の特性が要因なのか、6.9ポイントと上の二つほどのポイント差ではない(グラフ26)。

公的福祉・非公的福祉のどちらも、市外に在住する高校性のほうが否定的である。

大垣市は、いわゆる飛び地の基礎自治体であるが、人口では県内で岐阜市に次いで2番目の規模である。市外から通学する高校生からみれば、都市化が進んでいる地域に映ることも関係

しているのだろう。

第5章 結び

本稿では、高校生を地域のあり方に影響をもつ大人の一步手前の存在としてとらえ、彼ら・彼女らの大垣市の福祉状況に関する認識を調査した。

高齢者の住みやすさ認識では、元気な高齢者より要介護状態の高齢者のほうが住みやすくないと認識する割合が高かった。高校生の居住地の違いは、その傾向をより顕著にしていた。

障害者の住みやすさ認識に関しては、障害種別による差異は確認できないが、居住地による違いがあらわれ、市外在住の高校性の認識では否定的意見の割合が高まる。

バルネラブルな人々との出会いに関し、大差がみられないことは、障害種別や居住地の違いよりも、お年寄りや障害者を見かけたり、関わったりする機会や場に関連するものと解釈する必要があるだろう。

大垣市は西濃地区の中で比較的都市化が進行している地域であり、それゆえ、高齢者や障害者などが住みやすく、市内在住の高校性はバルネラブルな人々と接触機会が多いことが、住みやすさ認識の差異に影響しているとの仮説もたてられるが、本調査ではこれを裏付けるような傾向はみられない。残された課題と言えよう。

こうした人々を支援するべき福祉施設や制度、インフォーマルな福祉資源に関しては、市外在住の高校性のほうが、より否定的な認識を有していることが判明した。

高校生たちは、学校における福祉教育実践により、さまざまな福祉体験・福祉学習に接する機会を得ている。それも高等学校以前の小学校・中学校からである。高校生たちの福祉認識を形成する要素は、多岐にわたるだろうが、少なくとも、学校における福祉教育実践だけを取りあげて、彼ら・彼女らの福祉認識をはかるわけにはいかないようだ。

学校における福祉教育実践を否定しているわけではない。学校におけるそれは、バルネラブ

ルな人々の暮らしにくさの認識や理解的・共感的態度の醸成を図ることに意義がある。

重要なのは、大人の一手手前である高校生たちに、実態としての福祉状況を正確に伝え、地域の生活者としての視点を醸成することであろう。

学校における福祉教育実践とは別に、地域における福祉活動にも福祉意識を形成する機能はある。

今回の調査結果は、学校における福祉教育実践と地域での取り組みを意図的に連動させる仕組みや機会が必要なことをしめしているのではないか。

それは、生活者としての福祉理解を推し進めることであり、逆に言えば、バルネラブルな人々の暮らしにくさを実際の地域のあり様と対比して学んでいくことでもある。

本調査では、高校生の福祉認識に関して詳細なデータが得られたとは言い難いが、一定の傾向を把握することはできた。福祉教育実践が「将来国民の中堅」である高校生たちに共生の価値を醸成するものであるなら、その醸成は学齢期だけに求められるものではない。

むしろ、学齢期を過ぎた地域住民をも範疇にし、生涯教育の視点から福祉教育実践を考えていかなければならないのではないか。本調査はその重要性を示唆しているものとする。

本稿は、調査回答してくれた多くの高校生たち、4校の高等学校の協力によってなしたものである。厚くお礼申し上げる。

- 5) 原田正樹 (1996) 前掲書、同。
- 6) 全国社会福祉協議会 (2016) 『厚生労働省 平成27年度生活困窮者就労準備支援事業費等補助金社会福祉推進事業「ボランティア・市民活動支援に関する調査研究事業」報告書』、10ページ。
- 7) 大垣市立星和中学校では、1992年に生徒会による「福祉宣言」がなされ、一人暮らし高齢者宅の清掃活動に取り組みられたり、中川小学校では、地域のボランティア講師による手話学習をクラブ活動として展開している例がみられる。

【脚注】

- 1) 阪野貢 (2006) 『戦後初期福祉教育実践史の研究』 角川書店、102-103ページ。
- 2) 阪野貢 (2006) 前掲書、128-129ページ。
- 3) 大橋謙策 (1987) 前掲書、37ページ。
- 4) 原田正樹 (1996) 『『福祉教育』研究間の動向と課題に関する考察』 日本福祉教育・ボランティア学習学会編 『福祉教育・ボランティア学習の歴史と理念』 東洋堂企画出版社、36ページ。